

アジア・アフリカ ラテンアメリカ

今月の読み物

- 2面 チェルノブイリと福島
- 3面 世界の動きから
- 4、5面 いま世界は！⑭
- 6面 「慰安婦」問題での外務審議官発言
- 7面 列島 AALA
- 8面 私と AALA

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

2016年4月1日 No.669

9/28、29 東アジア首脳会議に向けて

平和の共同体を求める国際署名と 組織拡大を進めましょう



ASEAN 議長国ラオス
 (上) ルアンブラバンの夜の市場
 (左下) ルアンブラバンのメコン川クルーズ乗り場
 (右下) 仏舍利塔
 写真提供：岡山 AALA



安倍首相は戦争立法の強行につづき、憲法9条の明文改憲に執念を燃やしています。まさに、アジアの情勢ともからみ日本は歴史的な岐路にあります。

それだけに、日本 AALA が提唱している「平和・協力・繁栄の東アジア共同体」の建設と、国際署名（①争いより相互協力を最優先に②戦争しないルールを作成を③「東アジア友好・協力条約」を）は、東アジアの危機回避のために

も、安倍内閣の戦争する国づくりの対案としてもますます重要性を増しています。

9月28、29日にラオスで東アジア首脳会議が開催予定です。その会議に日本 AALA の訪問団を組織し、国際署名を直接提出し実現を求めます。新年度、「国際署名」や「戦争法」廃止の署名に全力でとりくみ、それと結合して会員拡大を大きく進めましょう。

チェルノブイリと福島



原発問題住民運動全国連絡センター
筆頭代表委員
伊東達也

3月11日、福島原発事故から満5年が経ちました。全国で17万人を超える人たちが未だに避難生活を余儀なくされ、故郷に戻れない現状。生活と生業の再建、復興も途上です。いわき市議、福島県議を務めたあと、障がい者支援、原発問題、医療生協運動に携わり、いま原発問題住民運動全国連絡センター筆頭代表委員の伊東達也さんに寄稿していただきました。

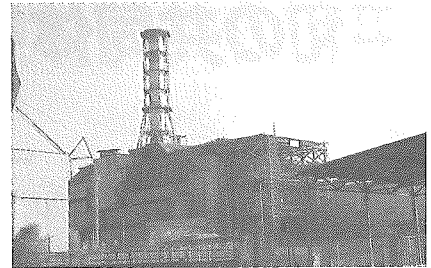
私が最初にチェルノブイリを訪ねたのは原発事故発生から8年後の1994年であった。県議会の質問で知事にチェルノブイリ視察を訴えたが実現しなかったので、福島県民に直接呼びかけ14人で「福島県民調査団」と名乗ってであった。この調査で原発住民運動は自分の生涯をかけての運動だと悟った。ウクライナで会見した二つの研究所の責任者が、異口同音に「日本の技術は素晴らしい。日本では事故は起こらないでしょう」というたびに、私は「まだ人類は核エネルギーをコントロールできない。技術の進歩だけでなく、何よりも運動と世論こそが重大事故を防ぐ大きな力となっている」と話した。

二度目の訪問は、全国連絡センターが呼びかけて事故発生から20年後の2006年であった。現地調査報告書には次のように書いている。—当時、「私の知的生活の中で『原

発が危険』という認識は全くありませんでした」。これはベラルーシの首都ミンスクからウクライナのスラヴチッチまで私たち調査団の案内をしてくれたヨーシャさんの言葉である。(中略)日本が苛酷事故を経験してから、「日本では苛酷事故は起り得ない」という「安全神話」を卒業するのでは遅すぎるとというのが、現地調査の最大の教訓である—

この調査後、私たちは「原発大事故 次は日本」というパンフレットを発行した。だが、教訓を生かすことができず、福島で事故は起こってしまった。

その福島では、事故から丸5年経っても、10万人が苛酷な避難生活を送っている(チェルノブイリ事故では移住)。この5年間人口ゼロが4町で起こっている。震災関連死が直接死1604人を400人も上回る2024人も出ている。帰還困難区域は未だ、除染計画も帰還計画



事故を起こしたチェルノブイリ原発

もない(チェルノブイリでは原則除染しなかった)。廃炉まで政府は30年～40年としているが100年にかかるのではないかと。溶けた燃料の取り出しができれば、廃炉はチェルノブイリのような「石棺」方式になるかもしれない。その前に安倍政権の原発推進政策が続けば「原発大事故 次も日本」の道である。

多くの国民は福島原発事故から最大の教訓として原発をなくす道を選んでいる。再稼働を阻止する運動をさらに大きくし、原発事故を絶対くり返してはならない。

ジブチ政府の「要請」で日本が「集団的自衛権」を行使すれば戦闘に

ジブチ問題学習会



3月5日、アフリカ・ジブチ自衛隊基地問題学習会が開かれ、高林敏之日本 AALA 常任理事・早大非常勤講師が、豊富な資料を示しながら、新安保法制(戦争法)とアフリカの実情を明らかにしました。

2011年6月、ソマリア沖「海賊対処」行動の拠点として自衛隊が基地を建設し、常駐し

ているものの、近年は「海賊事件」はゼロになっています。安倍首相はPKOの拠点として、これを活用する方針を国会で言明しています。

3月末の戦争法施行により、アフリカでの自衛隊の動向を注視する必要があります。参加者の質問には高林さんがていねいに答えました。



米大統領選挙

問われる「戦争国家」の今後

トランプ旋風などで混迷する予備選挙。二大政党の支配層が揺さぶられている。グローバル資本主義と格差の拡大で「米国の夢」と無縁になった中間層の失望と怒りが指摘される。根底には米国社会の疲労がある。そこで問われるのは、いまでも続く「戦争国家」の現実だ。

軍事費は年間 68 兆円

オバマ大統領は「米国は世界の警察官ではない」と宣言した(2013年9月)が、実際はいまも世界中で戦争を続けている。対テロ戦争はアフガン、イラク、ソマリアやアフリカ諸国に拡大。アラブの春の混乱への介入はリビア、シリアへの空爆へ拡大した。1980年以来、米国によるイスラム諸国への軍事介入(侵略、占領、空爆)はこれで14カ国目だ。米軍特殊部隊は2015年中に147カ国で作戦をおこなった。無人機による軍事作戦はパキスタン、イエメン、

ソマリアの3カ国だけで2500人を殺害した(ジャーナリズム調査局)。

世界中に展開された軍事基地は、公開されない秘密作戦の基地や施設をいれると1000以上になる。公式数字でも38カ国に662の軍事基地をおいている(2010年米国防省「基地構造」報告)。148カ国に現役軍人を常駐させ、このうち56カ国に10人以上、13カ国に千人以上を常駐させている。海外基地の維持費用は毎年1000億ドルに達成している(デービッド・バイン「基地国家」2015)。

米国の軍事費は6007億ドル(約68兆円、2015会計年度)、6010億ドル(2014会計年度)は、中国の3倍、以下の7カ国をあわせた額に匹敵する。(シプリ2015年版)。

カーター政権が中東への軍事介入を宣言して以来、米国が中東地域「防衛」のために使った軍事費は7・3兆ドル(830兆円)とも10兆ドルともいわれる。オバマ政権はリバランス政策を打ち出してアジア重視へ転換をめざしたが、中東アフリカへの軍事介入の重圧は減っていない。

核兵器開発に 100 兆円

オバマ大統領は2009年のプラハ演説で核兵器の廃絶をよびかけた。2010年の「核体制の見直し

報告」では、今後は核兵器を新たに開発したり、軍事的な使用や核能力を拡大することはないと表明した。この約束は公然と破られた。間もなく「核兵器近代化計画」を承認した。いま米国はいま7200発の核弾頭を保有している。「核兵器の近代化」計画には、一連の核兵器開発が含まれている。

昨年ネバダでおこなわれた核爆弾B61-12型の実験は、核兵器の再活性化の一部として開発された。この新型核弾頭の開発に今後投じられる資金は30年間に1兆ドルと見積もられている(NYT紙)。実験にはロシアが公然たる挑発だと反発し、中国もふくめて新たな核軍拡の兆しさえみえる。

オバマ政権は、イランとの核合意やキューバとの復交と関係正常化に踏み切った。だがオバマ大統領は先ごろ、昨年発動した「ベネズエラを米国家安全保障の脅威」をみなして非常事態の対象とみなす大統領令の延長をきめた。これには南米諸国連合(UNASUR)などが内政干渉と一斉に非難している。気に入らない政権を打倒の対象とする覇権主義は変わっていない。

米大統領選挙では、この「戦争国家」体制をこのまま続けるのか、それが財政的に支えられなくなりつつある現実に次期政権がどう動きあっていくかが注目点だ。

(国際部長 田中靖宏)

アメリカ大統領選挙のしくみ

立候補できるのは、①米国生まれである②14年以上アメリカに居住③35歳以上を満たす人。アメリカは事実上、民主、共和の二大政党制なのでこれらの政党の7月の党大会(全国大会)で指名されることがまず第一。11月の本選挙で投票できるのは、①18歳以上で米国籍を有する、②市町村の選挙登録事務所に登録している、を満たす人。今年の1月からの各州での予備選挙と党員集会を経て、9月初めに民主党、共和党などの候補者が決定。

11月の本選挙では、有権者が各党の大統領候補に投票し、過半数を得票した候補がその州の選挙人団を獲得。選挙人団は地元の有力者など。選挙人団の数は全国で538人。最低270人の選挙人を獲得した候補が当選となります。就任は来年1月中旬。

駐日パレスチナ大使講演会

4/26 (火) 18:30 ~ 20:30 (18:00 開場)

中野サンプラザ 8階・研修室1 (JR中野駅北口徒歩5分)

「パレスチナ・イスラエル和平プロセスの今後、生きるか死ぬか」

講師：ワリード・アリ・シヤム駐日パレスチナ大使

資料代：500円 日本 AALA 主催

いま世界は！ ⑭

国民の期待裏切る インドのモディ政権

注目集まるインド

世界経済の牽引役となってきた中国の経済成長が鈍化するなか、世界第2位の人口大国インドの存在に注目が集まっている。2015年度の同国のGDP成長率は7.5%と中国の6.9%を上回った。国際通貨基金などは、暗雲の立ちこめる世界経済にあって、インドは「輝くスポット」だと賞賛している。一昨年2014年春の総選挙で圧勝し発足したインド人民党（BJP）のナレンドラ・モディ政権はこうした国際的な評価に乗りながら、国内では強権的な政治をすすめている。インドでは今何が起きているのか。「輝くスポット」の実態を探ってみる。

モディ政権登場の背景

モディ首相は1950年生まれ。ヒンドゥー至上主義団体である民族奉仕団に参加し、同団中核幹部として頭角を現すと、2001年には西部グジャラート州の州首相に就任した。2002年2月に、9・11同時多発テロに乗じた反イスラム教徒暴動が同州で発生すると、彼は多数派ヒンドゥー教徒の暴走を放置してイスラム教徒の被害を拡大した。暴動では2000人以上のイスラム教徒が虐殺され、少なくとも15万人が暴行や放火で家を追われた。

暴動とその後の州議会選挙で政治的地盤を固めた後は、内外の大企業誘致のための農地収用を強権的に進めるなど、上意下達の政権運営で成長至上主義の政治をおしすすめた。グジャラート州はもともと工業先進州であったが、インド財界はモディ政権下のグジャラートを経済成長の

モデル州として高く評価するようになった。

いっぽう2003年頃から始まったインド経済の高成長は2008年の世界不況で頓挫した。数年間続いた9%台の経済成長率は2012年度には5%台にまで落ち込んだ。2004年から政権にあった国民会議派の連合政権が、汚職腐敗や政策決定の遅滞で混迷に陥るなか、2014年の総選挙をまえに、インド財界は会議派を見限ってBJPの首相候補となったモディに大々的に肩入れした。

この選挙では、潤沢な企業献金にものをいわせたキャンペーンが、北部インドを中心に選挙民の期待を巻き起こし、BJPは1989年以来絶えて久しい連邦下院での単独過半数を獲得した。この大勝は小選挙区制にも支えられたもので、同党の得票率は31%にすぎなかった。政権発足から2年、モディ政治の特徴はかなり明瞭に浮かんできた。

モディ政治の特徴
その1・ヒンドゥー至上主義

モディ政治の第一の特徴はヒンドゥー至上主義である。1947年の独立時に、英領インド東部（現在のバングラデシュ）と北西部（現在のパキスタン）のイスラム教徒多数地域がパキスタン国家として分離したことから、独立後のインド国内には、イスラム教徒への反感を煽るヒンドゥー至上主義団体が国民の間に一定の支持をえてきた。その代表格が「文化団体」を標榜する民族奉仕団である。インド語の頭文字をとって略称RSSという。RSSの目標は独立後のインドを「ヒンドゥー国家」として純化することであり、マイノリティのイスラム教徒やキリスト

教徒らを迫害してきた（下表参照）。こうした活動を支える政治的後ろ盾としてRSSが育ててきた政党が、今日のBJPである。

インドの宗教別人口

（2011年センサスから）

	人口 (100万人)	人口比率 (%)
ヒンドゥー教徒	966.3	79.8
イスラム教徒	172.2	14.2
キリスト教徒	27.8	2.3
シク教徒	20.8	1.7
その他	23.7	2.0
全人口	1210.8	100.0

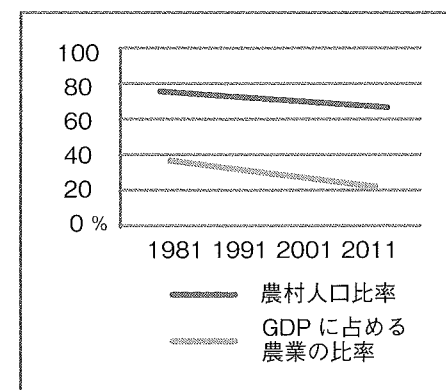
モディの勝利はRSSの活動にまたとない機会を提供した。政権発足直後からRSSとその支持者らは、イスラム教徒とヒンドゥー教徒の交際や通婚に反対し、マイノリティのヒンドゥー教徒への改宗運動をすすめる、はてはヒンドゥー教徒が神聖視する牛の屠殺と牛肉食の禁止を叫んで、各地で宗教暴動を誘発した。モディ首相はこうした末端の暴力的な反マイノリティ活動を表立って批判せず、事実上容認してきた。

モディ政治の特徴、
その2・成長第一主義

第二の特徴はグジャラート州首相時代と同様の成長第一主義である。中央の政権を握ったBJPはグジャラート州の政策をモデルに、土地収用手続きの簡素化、労働者や労働組合の権利を制限する労働法改悪などの「改革」を、中央政府、州政府一体で押し進めてきた。インドの29州のうち、デリーからムンバイにいたるインドの先進工業州は、現在そ

のすべてがBJPの州政権下にあり、「改革」の先導役となっている。そのうちのひとつ、首都デリーに隣接し、マルティ・スズキ、ホンダなど日系企業の集中するハリヤナ州では、労働争議に警察が即時出動できるように、工業団地に警察署を付設することまで考えはじめた。

成長第一主義の最大の犠牲は農業部門である。経済成長への農業の貢献度が低下するなかで、依然として人口の7割を占める農村人口への対策は軽視されている（下図参照）。

インド経済に占める農業の比重
（2015-16年度
エコノミック・サーベイ他）

モディ政権は発足後早々と、農民からの土地収用手続きを簡素化する法案を提出したが、農民の強い反発をひきおこした。また農村の貧困層向けの雇用創出事業の規模も縮小された。西部、南部の比較的先進的な農業地帯でも、干ばつや異常気象、さらには農産物価格の下落で、破産におこまれた農民の自殺がとどまるところを知らない。

農業不振のいっぽうで、製造業の雇用も増えないため、繁栄しているIT産業などに必要な技能をもたない青年層は職につけない。政府や公共企業も1990年代から一貫して雇

用者数を減らしてきたために、この部門でも参入競争がいちだんと激化している。雇用問題はモディ政権のアキレス腱になっている。

モディ政治の特徴
その3・首相府の集権政治

モディ首相は、経済政策だけでなく、グジャラート州首相時代の政治手法までそっくり中央政治にもち込んだ。政策決定の中核となっている首相府には、州首相時代に重用した官僚や技術者をそのまま横滑りさせた。省庁幹部の任命には、首相の意向が強く反映されるようになり、行政の指揮系統を無視して首相府がしばしば部局の運営に直接口をはさんでいる。また州首相時代と同じように、ツイッターなどによる発信にはたいへん熱心ないっぽうで、記者会見や議会などでの公式の説明手続きは極力省いている。国営ラジオ放送では、1カ月に1度の「首相講話」番組が設けられた。土地収用手続きの簡素化法案が農民の強い反対で撤回せざるをえなくなると、その決定は議会ではなく、この「首相講話」で国民に知らされた。為政者に都合のよい一方通行的な情報発信は議会の形骸化につながっている。

親密度を深める日印両政権

また、ひんばんな外国訪問もモディ政権の重要な特徴であった。外国投資を呼び寄せ、インドの「大国化」をアピールするためである。就任後1年間で19カ国を訪れ、合計55日間を費やした。周辺諸国に限らず、ヨーロッパ、南北アメリカ、日中韓などの東アジア諸国など、アフリカ以外の全大陸に足を伸ばし



●佐藤宏さんプロフィール

南アジア研究者。元アジア経済研究所研究員。インドの現代政治史を専攻。訳書にラーマチャンドラ・グハ『インド現代史1947-2007』（上・下）明石書店（2012年）など。

た。

日本の安倍政権もインド市場への進出と対中国政策での同調をもとめてモディ政権と親密な関係を作り上げている。2014年9月にはモディ首相が来日し、翌年12月には安倍首相が訪印した。この訪印では原子力協力協定について原則合意に達し、NPT不参加のインドに原発を売り込むという、核廃絶とは相容れない政策を公然と推進した。またアーメダバード・ムンバイ間の高速度鉄道導入も合意された。中国を意識した軍事面での連携も目立つ。安倍訪印時には、印米間の海洋演習への日本の参加が合意され、インドの兵器市場参入につながる日印防衛装備品・技術移転協定が締結された。

いっぽうモディ首相からは安倍内閣の安保法制への賛意が表明されている。

陰りはじめた「モディ人気」

モディ政権下でのヒンドゥー至上主義の跳梁や雇用創出の失敗、そして集権主義的な政治手法に対する不満はさまざまな形で表面化しつつある。

第一はBJPに対抗する野党の反撃である。モディ政権発足直後の2014年に実施された4州の州議会選挙では、BJPはモディ人気のもとに連戦連勝の勢いであった。しかし、翌2015年2月に行われたデリーの州議会選挙では前々年に結成された新党、庶民党が圧勝した。また10月のビハール州議会選挙では、主要野党が選挙協力をおこなってBJP連合を破った。2016年5月には、ケーララ、西ベンガルというインド共産党（マルクス主義）など左翼政党が強い州での議会選挙結果が注目

される。

第二は農村部でのモディ政権への反発である。とくに土地収用法改正案の挫折はモディ政権への痛手となった。インドの農業は2年続きの干ばつに見舞われており、モディ政権への不満はうっせきしている。ある BJP の与党州で、本年2月にモディ首相直々の出席のもと20万人からなる農民集会が開かれたが、この種の集会で恒例となった「モディ、モディ」の

かけ声は聞かれなかった。

そして第三に、モディ政権と知識人や学生との溝も広がり始めている。モディ政権は発足以来、環境や人権 NGO を敵視してその活動を妨害してきた。高等教育機関や政府系研究機関の人事にもさかんに介入して、BJP や RSS 寄りの人物を要職につけている。首都にある名門のジャワハルラー・ネルー大学では、RSS 系の学生団体が大学自治会役員や学生団体

の言動を監視し、彼らによる「でっちあげ」の通報を根拠に、反国家「煽動罪」で学生が検挙されるという危険な動きも表面化している。同大学では教師・学生一体となった人権と大学自治擁護の運動が続けられている。

「モディ人気」の陰りにあせるかのように、政権による民主主義への攻撃は、ますますあからさまになっている。

「慰安婦」問題 杉山^{外務 審議官}の国連での発言を批判する

日本共産党元参議院議員
日本 AALA 理事
吉川春子



2月16日、国連女性差別撤廃委員会の日本報告に対する審議で、杉山晋輔外務審議官は「慰安婦」問題で従来の政府の立場を表明した。昨年末の「日韓合意」後もこのようなコメントをくりかえす日本政府に批判が高まっている。

杉山審議官の発言の概要

①不遡及：そもそも女子差別撤廃条約は日本が同条約を締結したのは1985年だが、その以前にさかのぼって適用されないで「慰安婦」問題を当条約の実施状況の報告で取り上げることは不相当である。②強制連行は「朝日新聞」の誤報：1990年代初頭以降、「慰安婦」問題に関する本格的な事実調査をおこなったが、日本政府が発見した資料のなかには軍や官憲によるいわゆる強制連行を確認できるものはなかった。「朝日新聞」は吉田清治氏の「日本軍の命令で韓国チェジュ島で大勢の女性狩りをした」という虚偽の事実を報道して国際社会に大きな影響をあたえたが誤りを認め謝罪した。③日本政府はサンフランシスコ平和条約と日韓請求権経済協力協定等に

よって当事者間では個人の請求権問題を含めて解決済みという立場である。④「性奴隷」という事も事実と反する。

日本政府は国際社会の認識とずれている

1995年第4回世界女性会議「行動綱領」で、「戦争状況下での性奴隷化を含む女性に対するあらゆる暴力についての調査、犯罪者の訴追と被害女性への補償の提供」が盛り込まれた。そして、1997年の「国連マドール報告」は、「いわゆる『慰安婦』は、旧日本軍の直接又は全面的認識および支援の下で強姦所（「慰安所」）に於いて奴隷化されていたことを明確に示している」「この犯罪の性格は人道に対する罪としてのみ適切に表現できるものである」とされた。従って、日本政府が主張する不遡及の問題は生じないし、時効も適用されない。

また、政府はサンフランシスコ条約を法的責任がない根拠としているが、「マドール報告」では「同条約は日本軍による人権侵害および人道法違反による損害は個人の賠償請求権を排除すること

を意図していないし、起草当時『強姦所』は隠蔽されていた」とする。日韓請求権協定も同様のことが言える。

強制連行の証拠は1946年オランダ政府の臨時軍事裁判所で強制売春と強姦目的で若い女性と少女を誘拐した罪で9人の日本人軍人を有罪にした裁判記録がある。私はこれは強制連行ではないかと追及し安倍首相も否定できなかった（2007年3月26日参議院予算委員会）。また日本の裁判所が認定している強制連行の事実も多数ある。敗戦後自ら公文書を焼却しておいて証拠がない、などとよくぞいえたものだ。

日本政府がすべきことは

「合意」後も被害者は2人も世を去った。1993年の河野官房長官談話で性奴隷の実態と「強制」は認めており、この立場で誠実に実行することが必要である。政府は日韓合意で表明した「謝罪と反省」を「慰安婦」被害者に直接伝え、10億円の拠出金に基づく事業を誠実に速やかに実行すべきである。



広島 広島版総がかり行動で 戦争法廃止をリード



広島では2013年10月に結成した「ストップ!国家秘密法 広島ネットワーク」からはじまり、これに「広島県9条の会ネットワーク」が加わり、さらに「戦争させない1000人委員会」も運動に参加し、「ストップ!戦争法 ヒロシマ実行委員会」が結成されて、戦争法のたたかいをリードしています。広島 AALA 事務局長も実行委の世話人として参加して奮闘しています。

実行委員会は昨年9月13日、7000人の市民の参加で「NO WAR NO ABE」の人文字を成功させました。9月19日戦争法は強行採決されましたが、実行委員会による「市民の声を聞く会」がひらかれ、戦争法廃止、野党の共闘を求めるとりくみ強化の切実な声が上がリ、引きつづき運動の強化の決意が固められました。以来、19日行動と3日行動をつづけています。

この実行委員会のもとに「2000万署名推進委員会」を組織しました。この事務局にも参加して奮闘しています。2月28日には1000世帯の市内団地で戸別訪問の署名活動を69人の参加で成功させました。県西部や県中部など9市区

奈良

「市民連合結成」こそ 新たな活動のスタート

奈良県 AALA は野党共闘を展望しつつ、昨年8月から独自に街頭宣伝を毎月定例的に継続してきました。観光客が多い近鉄奈良駅前で、ハンドマイク、横断幕、2000万署名用紙を用意し、戦争法廃止と集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回を通行人に訴えました。奈良は外国人観光客が多いので英語、中国語、韓国語版の説明文も用意しました。



このようななか、「戦争させない1000人委員会・憲法9条守れ!奈良共同センター」が中心となり、3月18日には「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合・奈良」が結成されました。この力を野党共闘による参議院選挙勝利に結びつけ日本の平和、さらには北東アジアの平和共同体へと大きく前進できる夢を信じつつ、コツコツと歩を進めています。

1月31日は「コロンビアの留學生と語る集い」を、2月14日は「沖縄~奈良連帯集会」を安保破棄・革新懇・奈良県 AALA・平和委員会の4団体共催で企画し、会場は174人が参加して満席となりました。沖縄4区選出の仲里利信衆議院議員の熱のこもったすばらしいお話を聞くことができ、参加者一同思いを新たにしました。集会でした。(事務局長 真下均)

町で「総がかりの地域版」が結成され、各地でとりくみを強めています。(事務局長 利元克巳)

千葉

アジアの平和共同体に向け 多彩な活動を

昨年11月に千葉県 AALA の第14期総会が開催されました。ここで、東アジアの平和の共同体に向けてのとりくみ、近隣アジア諸国の人たちとの草の根交流を重点とする方針を決めました。

同時企画の講演会は、現代イスラーム研究センターの宮田律理事長が「中東イスラーム世界の現状を考える」と題して語りました。宮田さんは、イスラームの宗教的特質やイスラーム過激派の主張と本来のイスラーム、イスラーム過激派を助長した米欧の介入とその結果などについて詳しく語りました。講演会に参加するのは会員の5分の1ぐらいなので、講演要旨を毎月の機関紙に連載しています。

12月からは戦争法廃止の宣伝・署名活動。SEALsなどに学んで、

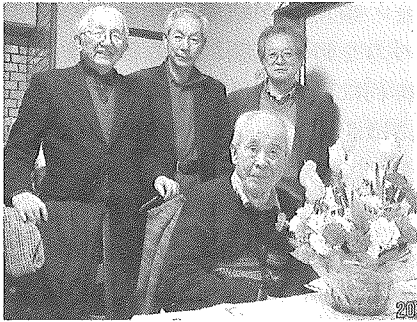


自分の言葉で語りかけるチラシをつくることを常任理事会で検討し、京成大久保駅前で活動しています。最近では以前よりチラシを受け取る人が多くなりました。

2月には在日の人たちの活動を知ることを目的に、朝鮮大学校訪問と高麗博物館の見学をしました。高麗博物館では、2000年代に公開された日韓基本条約の交渉実態を詳しく聞き、当時日本政府は個人補償も除外していなかったことが分かりました。日本政府が言う「条約で決着済み」とは言えないプロセスがあったことは発見でした。

今後も、アジアの平和の共同体に向けてのとりくみを計画していく予定です。(事務局長 上田敦子)

南アフリカ大使から お見舞いの花



送られた花と秋庭さん

秋庭稔男さんは、車椅子の生活ですが、2月から基本的に自宅で療養できるようになりました。先日、新しく着任されたばかりのシスル駐日南アフリカ共和国大使より、お見舞いとお会いできることを願っていると心のこもった自筆の手紙とともに、美しいお花が届きました。

オスパールコーヒーを 広めましょう

静岡 AALA の事業活動を紹介します。
おいしいコーヒーを飲みながら AALA
の活動を楽しくすめましょう。

AALA のコーヒーなら飲みましょう

静岡 AALA は、以前、会員や労働組合などにオスパールコーヒー豆の販売をしていましたが、担当者が海外出張になり、販売を一時中止しました。

しかし、会員の家族の方から「配達に協力するので販売してほしい」と言われ、再開して1年あまりになります。

昨年の静岡 AALA 主催の講演会でコーヒー豆の販売をしたとき、「AALA のコーヒーなら」と多くの方に購入してもらい励みになりました。

最近、スーパーなどでびっくりするくらい安いコーヒーを見かけますが、国際連帯や財政援助のために、オスパールコーヒーの販売促進をすすめていきたいと思っています。そのためには、自信を持ってすすめていけるようにオスパールコーヒーに対する商品知識を深めるなどの努力が必要だと思います。

いま、小さな組織にとって、コーヒー豆の販売は貴重な事業活動になっています。

(事務局長 山口享子)



壮大な展望を持ち 活動を続けたい

AALA との出会いは、群馬 AALA からの誘いでした。知人の群馬 AALA 会員・飯沼幸哉さんを介して、群馬 AALA の役員さん4人、秋庭稔男代表理事(当時)と栃木の6人が、2004年12月25日に集まり、結成の日程と事務局を決めました。

2005年2月5日に結成総会を開催し、理事長に選任されました。4月9日の不破哲三さんの「アジア・アフリカ・ラテンアメリカーいまこの世界をどう見るか」に力をいれ、28人が栃木から参加しました。2005年末に会員数が40人台に乗り、励まされました。日本 AALA 創立50周年、栃木 AA (栃木 AALA の前身) 結成40年の記念すべき年でした。

手探り状態ではじめましたが、日本 AALA や群馬 AALA のご指導・援助を受け、ベトナム大使館、ベネズエラ大使館、キューバ大使館を訪問し、公使と大使には栃木県での講演をお願いしました。

年中行事にしているのは、原水

禁世界大会への代表派遣と海外への平和友好の旅です。この歳になってはじめて原水禁世界大会に送り出していただき、佐世保基地めぐりでは日本が米国の属国の状態を思い知らされました。

海外への旅は行った先で平和民主団体との交流を持ち、参加した会員からは AALA の企画が良い、有意義であったとの評価をいただいています。旅行の最中に来年はどこに行くのかと期待されます。

いま、AALA のメンバーとして誇りを持てるのは、壮大な展望「平和・協力・繁栄の東アジア共同体」の建設です。仲間を増やし、楽しい活動をつづけることを心がけます。

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA
SOLIDARITY COMMITTEE



住所 〒160-0022 東京都新宿区新宿 2-11-7 第33 宮庭ビル 4 階

電話：03 (5363) 3470 HomePage <http://www.japan-aala.org/>

FAX：03 (3357) 6255 E-mail：info@japan-aala.org

振替 00110-6-72434 毎月1回1日発行1部150円(送料62円)